

評価者	教育部	佐藤 尚之
-----	-----	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実
目標とすべきま ちの姿	教育機関の連携、教職員の研修等の取組により、教育内容の充実が図られています。また、指導方法の研究が進むとともに、少人数学級が実現され、確かな学力の定着と家庭学習の習慣化、学習意欲の向上が図られています。 すべての児童生徒が就学している状況にあり、児童生徒の支援・相談体制の充実、食育の推進により、いじめや不登校などの問題も少なくなり、多様な状況にある児童生徒の心身は、健康な状態が保たれています。また、障害の有無に関わらず、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにあった教育環境で、個に応じた教育が行われています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	21.6%	平成27年度	23.7%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

<p>お金の使い方</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>使いすぎ</td> <td>ちょうどよい</td> <td>足りない</td> </tr> <tr> <td>必要以上の効果</td> <td>1.9%</td> <td>0.3%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>ちょうどよい</td> <td>2.4%</td> <td>48.4%</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>効果不十分</td> <td>2.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.3%</td> </tr> </table> <p>平成26年度</p>			使いすぎ	ちょうどよい	足りない	必要以上の効果	1.9%	0.3%	0.2%	ちょうどよい	2.4%	48.4%	2.1%	効果不十分	2.1%	2.6%	12.3%	<p>お金の使い方</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>使いすぎ</td> <td>ちょうどよい</td> <td>足りない</td> </tr> <tr> <td>必要以上の効果</td> <td>1.1%</td> <td>1.0%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>ちょうどよい</td> <td>2.4%</td> <td>48.4%</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>効果不十分</td> <td>1.3%</td> <td>2.6%</td> <td>11.2%</td> </tr> </table> <p>平成27年度</p>			使いすぎ	ちょうどよい	足りない	必要以上の効果	1.1%	1.0%	0.1%	ちょうどよい	2.4%	48.4%	2.0%	効果不十分	1.3%	2.6%	11.2%	<p><妥当性の分析></p> <p>仕事の効果、お金の使い方ともに、「ちょうどよい」が48%と高いポイントであり、当施策は妥当であると分析できる。また、次に多いのはお金の使い方が「足りない」、効果「不十分」が11%であり、もっと力を入れるべきとの市民意識が高いと考えられる。 全施策の中でも重要な施策であるとの意識が非常に高い。</p>
	使いすぎ	ちょうどよい	足りない																																	
必要以上の効果	1.9%	0.3%	0.2%																																	
ちょうどよい	2.4%	48.4%	2.1%																																	
効果不十分	2.1%	2.6%	12.3%																																	
	使いすぎ	ちょうどよい	足りない																																	
必要以上の効果	1.1%	1.0%	0.1%																																	
ちょうどよい	2.4%	48.4%	2.0%																																	
効果不十分	1.3%	2.6%	11.2%																																	
<p>仕事の効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>必要以上の効果</td> <td>ちょうどよい</td> <td>効果不十分</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1.9%</td> <td>48.4%</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1.1%</td> <td>48.4%</td> <td>11.2%</td> </tr> </table> <p>全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)</p>					必要以上の効果	ちょうどよい	効果不十分	平成26年度	1.9%	48.4%	12.3%	平成27年度	1.1%	48.4%	11.2%																					
	必要以上の効果	ちょうどよい	効果不十分																																	
平成26年度	1.9%	48.4%	12.3%																																	
平成27年度	1.1%	48.4%	11.2%																																	

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	21.6%	48.3%	3.1%	27.0%	100.0%
平成27年度	20.0%	47.9%	2.6%	29.5%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

児童・生徒一人ひとりが学習内容を確実に身に付けられるよう、きめ細かな教育を進める。
 また、児童・生徒の良好な教育環境を維持するため、学校や関係部局との連携を図る。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
教育-03	小学校運営事業	98,858	89,836	441,204	417,917	45.0	44.0	b	B
教育-04	小学校施設管理運営事業	148,919	140,894	151,201	143,177	0.3	0.3	b	B
教育-05	小学校特別支援教育事業	4,836	10,240	7,118	12,523	0.3	0.3	b	B
教育-06	中学校運営事業	51,180	63,372	146,276	157,335	12.5	12.5	b	B
教育-07	中学校施設管理運営事業	51,338	46,325	53,620	48,608	0.3	0.3	b	B
教育-08	中学校特別支援教育事業	3,811	3,656	6,093	5,939	0.3	0.3	b	B
教育-15	学校施設管理事業	42,046	42,273	43,533	43,772	0.2	0.2	b	B
教育-16	小学校施設管理運営事業	124,770	157,220	144,097	178,210	2.6	2.8	b	B
教育-17	中学校施設管理運営事業	58,733	57,872	69,883	70,616	1.5	1.7	b	B
教育-26	就学支援事業	12,351	15,151	14,596	16,701	0.3	0.2	a	A
教育-27	小学校給食事務	194,142	194,396	231,560	231,585	5.0	4.8	a	A
教育-28	小学校教育振興助成事業	67,877	82,956	74,612	88,379	0.9	0.7	a	A

教育-29	中学校給食事務		756		17,801		2.2	b	A
教育-30	中学校教育振興助成事業	28,669	33,748	31,662	35,298	0.4	0.2	a	A
教育-31	教育指導運営事業	3,239	4,812	17,119	18,828	1.8	1.8	b	C
教育-32	情報教育事業	62,150	64,447	79,114	81,578	2.2	2.2	a	A
教育-33	教育支援事業	61,726	70,393	74,063	84,409	1.6	1.8	a	A
教育-34	特別支援教育事業	81,753	85,721	97,175	101,295	2.0	2.0	a	A
教育-35	小学校研究・研修事業	569	487	3,653	3,602	0.4	0.4	b	B
教育-36	中学校研究・研修事業	282	243	1,824	1,800	0.2	0.2	b	B
教育-37	相談室事業	18,787	19,568	40,756	34,390	2.9	1.9	a	A
教育-38	調査研究研修事業	3,460	4,686	26,186	28,090	3.0	3.0	a	A
教育-39	教育情報事業	1,579	1,578	9,154	9,379	1.0	1.0	a	A

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

小学校16校、中学校9校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、小・中学校運営の充実を図った。(教育-03・06)

小学校16校、中学校9校分の光熱水費、電信料等を執行した。(教育-04・07)

特別支援学級運営を円滑に進めるため、授業、行事などの学校生活に必要な物品、役務の調達や管理などを行った。(教育-05・08)

学校用地賃借事務及び建物共済保険事務など学校施設の管理事務を行った。(教育-15)

小・中学校施設・設備の機能を維持し、安全を確保するため、各種点検や修繕を実施した。(教育-16・17)

県や湘南地区の高等学校定時制、通信制の教育振興会への負担金を支出した。(教育-26)

より安全で安定した給食を実施した。(教育-27)

衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境の維持に努めた。(教育-27)

要保護及び準要保護児童・生徒及び特別支援学級に就学する児童・生徒、ことばの教室等に就学する児童に対して必要な扶助を行った。(教育-28・30)

平成29年度からの中学校給食全校実施に向けての基盤整備を行った。(教育-29)

いじめ防止等に向けて、学校、地域、関係機関及び団体等が連携した取組を円滑に進めることが出来るよう、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめに関する調査委員会を開催した。(教育-31)

市立小・中学校の教育用コンピュータを設置運用するとともに市立小・中学校に設置しているインターネットに接続されたコンピュータを利用し、児童生徒の情報活用能力を育成した。(教育-32)

外国人英語講師、日本語指導等協力者等を派遣し、学校教育の充実を図った。(教育-33)

9年間を見通した教育課程を編成・実施し、中学校区において小中連携の取組を強化した。(教育-33)

特別支援学級の開級準備をするとともに、学級介助員、スクールアシスタントを配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図った。(教育-34)

各校において、教育課程や児童指導等の課題について研究・研修に取り組んだ。(教育-35・36)

電話・面接・訪問による相談業務を実施した。(教育-37)

教職員並びに幼稚園・保育園の教職員等で研究会を組織し、教育現場の諸課題についての研究を行った。(教育-38)

市内小・中学校の郷土学習の学習資料を作成し、配布した。(教育-39)

【実施できなかった事業とその理由等】

(4) 平成27年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

各学校が計画的・効率的な予算執行を行ったことで、児童生徒の学校生活の充実が図れた。学校用地賃借事務及び建物共済保険事務など学校施設の管理事務を適切に行った。修繕にあたっては、限られた予算の範囲で効率よく執行できるよう、緊急性等の視点から優先順位を付けて実施した。小学校給食事務については、安全で安定した給食を実施した。中学校給食事務については平成29年2学期からの開始へ向けた準備作業を適切に行った。

就学援助費等について、年々申請者が増加しているなかで、適切に事業を実施している。教育指導運営事業では、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関との情報交換するとともに、いじめに関する調査委員会を開催し、弁護士や医師など専門家との意見交換をすることができ、いじめ防止に向けた取組を実施した。情報教育事業では、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、校務支援システムの研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育支援事業では、特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援をするとともに、小中一貫教育を推進するための事業を運営した。特別支援教育事業では、就学相談や教育相談を通し、長期的な展望を見据えて適切な助言をすることで就学希望校の把握をすることができた。また、情緒通級指導教室の平成28年4月開設に向けて準備を行うとともに、特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図った。

研究・研修事業では、各学校において、教育課程や児童生徒指導等の課題について研究・研修を実施し、指導力の向上を図った。

電話・面接・訪問による相談業務を実施した。教育支援(集団生活への適応・基礎学力の補充等)を実施した。教職員並びに幼稚園・保育園の教員で研究会を組織し、教育現場の諸課題についての研究を行うとともに、幼児教育との連携を図った。教育現場の諸課題に対応し、その解決を図るための研修会を実施した。校内研修に講師を派遣し、授業・研修を行い学校の諸課題の解決を支援した。教育指導員を学校に派遣し、教職員への指導・助言を行い、その資質・指導力の向上を図った。市内小・中学校の郷土学習の学習資料を作成し、配布した。「かまくら子ども風土記」を発行(販売)し、情報の提供を行った。教育情報の収集・提供を行った。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

児童生徒の学校生活に支障がないよう、現状を維持していく。校用地は取得するよりも継続して賃貸借していく方が効率的であり、また、災害等の発生に対して建物共済保険に加入することは不可欠であることから、現状どおり実施していく。

老朽化の進む学校施設及び設備について、損傷の著しい箇所から順次修繕を実施し、限られた予算の範囲で、学校施設の維持保全・延命化に努め、学校教育環境の適正な維持管理並びに向上を図る。

小学校給食事務については、食材や調理環境の安全性向上を目的とした検査体制の見直しや学校等関係機関との連絡調整強化などを進める。中学校給食事務については、平成29年度2学期からの実施へ向けて遺漏の無いよう準備作業を進めていく。

就学援助費等について、現行の制度を維持しながら利用者への利便向上に努めるとともに、きめ細やかな周知を図っていく。

本施策の中では、教育内容、児童生徒指導及び特別支援教育の充実に向けて取組をしているところである。市民意識調査の結果を見ると、経費については妥当であり、今後の方向性についても現状維持と考えている割合が多いが、取組に関する認知度があまり高くない現状である。教育内容・教育環境の充実に向けて、いじめ防止に向けての取組やICT環境の整備、特別な支援を必要とする児童生徒への支援、小中一貫教育の推進など今後も事業の拡充が必要と考えている。

心理等の専門性を生かし、児童生徒、保護者への支援のほか、教育相談員の定期学校訪問制度等を拡充し、学校における教育相談の体制を支援していく。教育の今日的課題に即応できるよう研修の充実を図る。平成30年度に「かまくら子ども風土記」改訂版の発行を予定であり、平成28年度から研究会を立ち上げ、専門家の助言を受け、改訂作業を進めていく。

4 平成28年度の目標

児童生徒の学校生活に支障がないよう、引続き計画的・効率的な予算執行を実施する。
 児童・生徒の良好な教育環境を維持するため、学校や関係部局との連携を図る。
 小学校給食事務については、安全安心な給食提供のため、引き続き学校との協議を行う。中学校給食事務については、平成29年2学期からの事業実施に向け、費用対効果を十分に意識しながら、より多くの生徒に喫食してもらえる給食提供に取り組んでいく。
 就学援助システムの本稼働に伴い、より効率的な事務処理の構築を学校と連携しながら行っていく。
 教育指導運営事業では、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関との情報交換するとともに、いじめに関する調査委員会を開催し、弁護士や医師など専門家との意見交換をすることにより、いじめ防止に向けた取組を実施していく。
 情報教育事業では、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、ITC環境整備に向けての検討や校務支援システムの更新を行う。
 教育支援事業では、特別な支援を必要とする児童生徒への人的支援をするとともに、小中一貫教育を推進していく。
 特別支援教育事業では、就学相談や教育相談を通し、長期的な展望を見据えて適切な助言をすることで就学希望校の把握をすることができた。また、特別支援学級開設に向けて準備を行うとともに、特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図る。
 研究・研修事業では、各学校において、教育課程や児童生徒指導等の課題について研究・研修を実施し、指導力の向上を図っていく。
 小中学校の教育相談体制の支援を拡充していく。多忙な教職員が参加しやすい研修体制について検討していく。「かまくら子ども風土記」の改訂準備を進めていく。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	教育-03	事業名	小学校運営事業					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	学校経理担当者会議					単位	回	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する事務処理への理解を図るため	目標値	4	4	4	4	4	4					
	実績値	4	4									
	達成率	100.0%	100.0%									
整理番号	教育-27	事業名	小学校給食事務					単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	小学校給食における地場産品使用割合(各年12月)					単位	%	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
第2次神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切に育てる心を育てるため	目標値	12.0	15.0	20.0	20.0	20.0	20.0			平成27年度から調査方法に一部変更あり		
	実績値	12.7	22.5									
	達成率	105.8%	150.0%									
整理番号	教育-32	事業名	情報教育事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒の人数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
第2期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成25年6月14日閣議決定)において教育用コンピュータ1台あたりの人数は3.6人	目標値		8	6	6	4	4			平成26年度新規設置		
	実績値	10	10									
	達成率		125.0%									
整理番号	教育-38	事業名	調査研究研修事業					単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	各学校の課題解決のための研修内容の満足度					単位	%	指標の傾向	↗	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
研修内容の質を高める	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	実績値	80.0	85.0									
	達成率	80.0%	85.0%									

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘	指摘への対応、コメント等
<ul style="list-style-type: none"> 学校現場での世代交代に伴い、複雑な問題等への対応に人的支援が必要である。その時期を見極めて、増員などの対応ができたことが良かった。 	<p>特別な支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、状況も多様化・複雑化しているため、今後も、人的支援を拡充していきたい。</p> <p>平成28年度は、小学校の相談体制の充実を目指し、教育相談員・スクールカウンセラーの小学校への定期的派遣を始めたところである。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 少人数指導や様々な支援を必要とする児童に対応するためには、人的支援は必要であり、今後も充実させたい。 	<p>少人数教育だけでなく、小中一貫教育推進についての教育環境も、今後、充実させたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 総合学習は自主性や協調性を育てるのに役立つため、必要である。 	<p>総合的な学習の時間は地域や学校、子どもたちの実態に合わせた学習に取り組んだり、学校の課題を明確にして課題解決のための重点的な取組や独自の取組を行うものであるため、今後も必要と考える。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ひとりひとりの子どもたちを大切にすることを実施していくのは非常に難しい。教職員の人としての生き方が問われる。研修の機会を確保されたい。 	<p>平成28年度は、障害者差別解消法の施行を受け、合理的配慮等に関する児童生徒理解研修会を計画している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の時間的余裕、心の余裕が持てるよう、人員に配慮する。 	<p>平成28年度より、スクールアシスタントの増員、学級支援員や心のふれあい相談員の派遣時間増等を行い、子どもたちの困り感を軽減しつつ、教職員の健康維持にも寄与すると考えている。</p>



鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・多様な施策・事業を立ち上げ、確実に実施してきており、目標遂行のための努力が見受けられる。
- ・小学校16校、中学校9校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより運営の充実を図った。
- ・平成29年度からの中学校給食全校実施に向けての基盤整備を行った。
- ・「特別支援が必要な児童生徒」への対応強化を行った。
- ・いじめ防止等に向けていじめ問題対策連絡協議会及びいじめに関する調査委員会を開催した。
- ・特別支援学級補助員、学級介助員、スクールアシスタント、学級支援員、日本語指導協力者を配置した。
- ・少人数学校の実現できめ細かな指導を期待している。

		評価の内訳								委員会の評価	
取組	↗	4	↘	0	→	4	⇒	↗			
効果	○	1	△	1	—	6		—			

《課題》

- ・学校教育内容は教育委員会の事業分野であるのか。目標と事業内容が一致していない。児童、生徒の姿が見えない。子どもたちの姿が見える内容とすることが求められる。
- ・就学援助費の申請者が増えている背景は何かをしっかりと把握することが求められる。
- ・不登校の子どもが増えている。多様な子どもを受けとめられる学校づくりが求められる。
- ・いじめ撲滅教職員がいじめのサインを見逃さないこと、子どもや保護者の訴えを真摯に受け止め、速やかに対応することが大切である。
- ・小中学校の教育相談体制の支援を拡充、多忙な教職員が参加しやすい研修体制の構築とあるが近年教職員の負荷が非常に大きい傾向があり、心配である。教職員の健康増進、精神的負荷の軽減などが求められる。
- ・教師力は教科指導力以上に学級運営能力であるという考えを教育委員会、行政が持たなければ、現場で起きている問題は減少しないため、しっかりと捉えることが求められる。
- ・掲げられた目標とすべきまの姿を実現するための研修がどれだけ行われたのか定かではないが、指標にある85%を良好と考えているのか。85%では今の現場で起きている問題を解決していくには不十分な数値と思われる。
- ・中学校給食事務については、平成29年2学期からの事業実施に向け、費用対効果を十分に意識することが求められる。
- ・「適切な」「計画的」等の言葉が頻繁に使われているが、具体性がないため、どの様なことに配慮した計画、実施、執行を行ったのかが分からない。

《提言》

- ・インターネット利用による情報活用能力の育成について、内容は分からないが、情報活用能力以前の、判断力・倫理感等の教育が必要であることを前提として進めてほしい。
- ・目標に掲げられている「いじめ、不登校児童数等」についてその要因及び実態を把握し、その減少を指標として設定すべきである。特に「いじめ発生件数」は継続的に報告項目(指標)に入れるべきである。指標として1クラスあたりの人数、不登校児童の数、いじめの件数等を設定していただきたい。
- ・学校管理職としての資質の向上も必要であるが、いじめやモンスターペアレント対策等、現場の教員全体に対する研修が重要である。
- ・教育の専門家の相互の問題意識の共有や情報交流を進めてほしい。
- ・「修繕に当たっては、限られた予算の範囲で効率よく執行できるよう、緊急性等の視点から優先順位を付けて実施した。」とあるが、緊急性は重要であるが、優先順位に基づく執行は効率的とは言えない。同様の案件や工事箇所等を考慮し、工事費や現場管理費を抑えることが効率的である。